

平成25年度

事業報告書

平成25年4月1日から

平成26年3月31日まで

公益財団法人宮城県水産振興協会

事業報告書

I 組織の状況

1 主な庶務事項

年 月 日	事 項	場 所 等
平成25年 4月 2日	種苗生産施設設計打合せ	宮城県水産技術総合センター
平成25年 4月 9日	種苗生産施設設計打合せ	仙台市（県庁会議室）
平成25年 5月 8日	種苗生産施設設計打合せ	仙台市（県庁会議室）
平成25年 5月14日	監事の監査	亘理町・漁信基ビル
平成25年 5月20日	種苗生産施設設計打合せ	宮城県水産技術総合センター
平成25年 5月29日	第1回理事会	県仙台合同庁舎202会議室
平成25年 6月 4日	種苗生産施設設計打合せ	漁信基ビル
平成25年 6月14日	第1回評議員会	県仙台合同庁舎202会議室
平成25年 6月24日 ～26日	アワビ搬入	北海道（奥尻、熊石）
平成25年 6月28日	種苗生産施設設計打合せ	宮城県水産技術総合センター
平成25年 7月 1日	みなし決議に関する評議員会 （評議員会の決議の省略）	
平成25年 7月 9日	公益法人変更登記（役員の交代）	仙台北法務局
平成25年 7月17日	公益法人変更届申請（役員の交代）	宮城県知事
平成25年 7月18日	種苗生産施設設計打合せ	自治会館208会議室
平成25年 7月25日	平成25年度宮城県さけます増殖 協会 理事会、総会	KKRホテル仙台
平成25年 7月26日	松島湾浅海漁業振興協議会総会	県漁協塩釜総合支所
平成25年 7月26日	産地魚市場・流対協総会	KKRホテル仙台
平成25年 7月26日	賛助会員へ事業活動報告及び 会費の納入通知送付	
平成25年 8月 5日 ～6日	平成25年度さけます関係機関 研究開発等推進会議	札幌市

平成25年 8月26日	全国公益法人協会 セミナー	ハーネル仙台
平成25年 8月29日	種苗生産施設設計打合せ	自治会館208会議室
平成25年 9月11日	全国公益法人協会 相談会	シティタワー仙台
平成25年 9月12日	種苗生産施設設計打合せ	自治会館
平成25年 9月13日	全国公益法人協会 セミナー	ハーネル仙台
平成25年 9月13日	被災海域における種苗放流支援事業 第1回担当者会議	農水省北別館会議室
平成25年10月 1日	広域種資源造成検討会	TKP仙台カンファレンスセンター
平成25年10月 1日 ～ 18日	ヒラメ搬入 (4日) (1日、8日、11日、18日)	茨城県鹿嶋市 青森県階上町
平成25年10月 2日	平成25年度漁船漁業振興協議会総会	宮城県漁船保険組合
平成25年10月23日	第2回理事会	県仙台合同庁舎202会議室
平成25年11月 7日	東北水研宮古庁舎竣工記念式典	宮古市
平成25年11月 8日	公益法人変更認可申請 (事業内容の変更)	宮城県知事
平成25年11月19日	栽培漁業関係法人全国連絡会議	東京都J Aビル
平成25年11月19日	我が国栽培漁業の50年を祝い 今後の発展を誓う集い	東京都東海大学校友会館
平成25年11月20日	栽培漁業推進全国研修会議	東京都J Aビル
平成25年12月 3日	全国公益法人協会 相談会	シティタワー仙台
平成25年12月 4日	公益法人変更認可の認定	宮城県知事
平成25年12月 4日	全国公益法人協会 講習会	ハーネル仙台
平成25年12月 5日	全国公益法人協会 定例講座	ハーネル仙台
平成26年 2月 5日	青年部石巻総合支所部会総会	石巻市
平成26年 2月 6日	種苗放流による資源造成支援事業 第2回検討会	TKP仙台カンファレンスセンター
平成26年 2月12日	第41回アワビ担当者会議	松山市
平成26年 2月25日	第3回理事会	県仙台合同庁舎202会議室

平成26年 2月25日	公益法人変更認可申請 (事業内容の変更、特定費用準備資金)	宮城県知事
平成26年 2月28日	公益法人説明会 (宮城県主催)	県庁会議室
平成26年 3月19日	被災海域における資源増殖対策 の充実に向けた要望 (水産庁長官)	水産庁
平成26年 3月24日	公益法人変更認可の認定	宮城県知事
平成26年 3月25日	第4回理事会	県仙台合同庁舎202会議室
平成26年 3月27日	第2回評議員会 (中止)	

参考

委嘱により、理事長出席の会議等

- ・塩竈市水産業協同利用施設復興事業審査 (委員) : 塩竈市役所
- ・塩釜地区機船漁業協同組合組合員資格審査会 (委員) : 塩釜地区機船漁業協同組合
- ・広域通信エリアを確保するための沿岸漁業用
海岸局に必要な技術的条件に関する検討会 (副座長) : 東北総合通信局

2 組織 (平成26年3月31日現在)

(1) 評議員

	常 勤	非常勤	計
評議員の数	人	8人	8人

(2) 理事及び監事

	常 勤	非常勤	計
理事の数	1人	8人	9人
監事の数	人	2人	2人

(3) 職 員

職員の数	13人	うち常勤	6人
------	-----	------	----

3 賛助会員

平成26年3月31日現在

区 分	所在市町	会費口数	入会年月日
遊漁船団体			
荒浜釣船組合	亶理町	15	17. 4. 11
女川町地域遊漁船協議会	女川町	5	17. 5. 9
仙台市漁業協同組合遊漁船部会	仙台市	1	17. 6. 2
籬島東部遊漁船連絡協議会	塩竈市	3	17. 5. 13
籬遊漁船組合	塩竈市	2	17. 5. 13
関上港遊漁船協力会	名取市	1	17. 5. 13
小計 6		27	
遊漁船単体			
有限会社 きくしん	亶理町	6	17. 4. 11
有限会社 釣船丸洋丸	塩竈市	2	17. 5. 13
つり船 三浦屋（個人会員）	南三陸町	4	17. 9. 22
遊漁船 大洋丸（個人会員）	石巻市	1	17. 9. 22
小計 4		13	
遊漁者団体			
くろしおフィッシングクラブ	塩竈市	2	9. 6. 23
財団法人 日本釣振興会宮城県支部	仙台市	3	17. 9. 14
フィッシングクラブ海溝	仙台市	2	15. 2. 6
小計 3		7	
釣具店関係			
株式会社 竹乃皮屋	仙台市	1	17. 9. 14
津田釣具店（個人会員）	石巻市	1	20, 12. 10
小計 2		2	
遊漁関連団体			
志津川湾水産資源増殖管理推進協議会	南三陸町	5	17. 9. 22
宮城県定置漁業協会	石巻市	1	17. 9. 14
大友 久義（個人会員、定置漁業者）	東松島市	1	17. 6. 2
有限会社 丸真運輸（個人会員）	仙台市	1	19. 1. 25
小計 4		8	
合計 19（内個人会員5）		57 （内個人会員9）	

4 評議員会等の開催状況

(1) 評議員会

開催年月日	主な決議事項等
平成25年 7月 1日 (みなし決議に関する評議員会) (平成25年6月14日開催の第1回評議員会が定数が確保できず決議ができなかったため。)	決議事項 1 平成24年度事業報告及び決算 2 役員(理事)の選任 3 評議員会運営規則の制定 報告事項 1 平成25年度事業計画及び収支予算 2 理事会運営規則

(2) 理事会

開催年月日	主な決議事項等
平成25年 5月29日	決議事項 1 平成24年度事業報告及び決算 2 平成25年度事業計画及び収支予算 3 評議員会の日時及び場所並びに付議事項 4 理事会運営規則の制定
平成25年10月23日	決議事項 1 平成25年度収支補正予算 2 特定費用準備資金及び資産取得資金の取扱規程 3 公益法人の変更認可申請 報告事項 1 平成25年度事業計画及び収支予算の執行状況
平成26年 2月25日	決議事項 1 第2回評議員会の日時及び場所並びに付議事項 2 ヒラメ水揚げ協力金 3 特定費用準備資金の保有 4 平成26年度事業計画及び収支予算 5 公益法人の変更認可申請
平成26年 3月25日	決議事項 1 第2回評議員会の日時及び場所並びに付議事項 2 諸規程の制定 ①就業規則 ②職員給与規則 ③退職金規程 ④会計規程 ⑤文書規程 ⑥公印規程 報告事項 ヒラメ水揚げ協力金

II 事業の状況

〈 要 旨 〉

本年度は、新たな公益財団法人としてスタートした年であります。

本県水産業の東日本大震災からの復興を支援する新たな事業としては、震災でシェアを失った水産加工品等の水産物の販売力強化を目的とした水産都市活力強化対策事業の一部を宮城県から受託して実施しました。

また、当協会の主軸業務であるヒラメ、アワビの種苗生産業務については、県の施設整備がなされていないことから、宮城県や関係機関と連携を図りながら、資源管理型漁業、栽培漁業の推進に係る事業を実施するとともに、前年度から引き続き取り組んでおります東日本大震災に係る水産業の復興に関する事業についても精力的に実施しました。

併せて、宮城県が七ヶ浜町松ヶ浜に整備する栽培漁業施設が、平成26年度末までに完成する目処が立ったことから、当協会のヒラメ、アワビの稚魚、稚貝等の生産等に必要な什器備品等の購入費用に充てるため、栽培漁業特定費用準備資金を積み立てました。

〈 事業活動の実績 〉

1 種苗生産・放流事業

(1) ヒラメ放流事業

① ヒラメの種苗放流

資源管理型漁業、栽培漁業の推進のためには、継続的な種苗放流が必要であり、当面、協会独自の種苗生産・中間育成等が出来ないことから、県及び関係機関と連携して放流種苗の確保を図った。

協会は、県と連携して種苗搬入及び放流箇所の選定等を担当した。

○平成25年度ヒラメ種苗放流の概要

1 搬入元及び搬入尾数

(1) 公益社団法人 青森県栽培漁業振興協会
200,000尾(51~85mmサイズ種苗)

(2) 公益財団法人 茨城県栽培漁業協会
20,000尾(72~143mmサイズ種苗)

2 搬入月日 : 平成25年10月1日、4日、8日、11日、18日

放流場所及び放流尾数の実績

放流月日	放流場所	尾数	平均サイズ(mm)
10月1日	気仙沼市大谷本吉日門漁港内	25,000	64.6
	石巻市牡鹿町給分漁港地先	35,000	
10月4日	亘理町荒浜漁港地先	10,000	98.3
		10,000	123.0
10月8日	七ヶ浜町花淵浜地先	40,000	62.6
10月11日	気仙沼市大谷本吉日門漁港内	25,000	65.5
	女川町女川漁港小乗浜漁港内	35,000	
10月18日	七ヶ浜町松ヶ浜漁港地先	20,000	62.2
	東松島市宮戸里浜地先	10,000	
	東松島市宮戸月浜漁港地先	10,000	
北部計		50,000	
中部計		70,000	
南部計		100,000	
合計		220,000	

注：ヒラメ種苗の導入にあたっては、系群（遺伝的攪乱をおこさない

こと。)、魚病の発生がないことを確認した上で行った。

② ヒラメ放流効果モニタリング

ヒラメの放流効果を把握するため、水揚げされた魚の市場調査を宮城県水産技術総合センターの協力を得て実施しました。

③ ヒラメ種苗放流効果調査

県内主要11港の魚市場におけるヒラメ水揚げ数量は955tであり、前年対比444.1%であった。その理由としては、東電の福島第一原発事故の放射性セシウムによる漁獲規制が、本県は漁獲規制解除、福島県は漁獲規制の継続が影響しているものと考えられる。

また、魚市場の平均単価は515円/kgと前年の794円/kgに比較して大幅に下落している。その理由としては、ヒラメの水揚げが県内第1位である石巻魚市場の平均単価が376円/kgと大きく下落していることが要因となっていると考えられる。

なお、平成25年の放流魚混入(混獲)率は5.98%(前年5.8%)であった。

※宮城県総合水産行政情報システム調べ(平成25年)

※協会へのヒラメ水揚げ協力金報告

(2) アワビの種苗放流

東日本大震災により県内のアワビ資源は、大きなダメージを受けており、これまで以上に継続的な種苗放流が不可欠となっている。協会の独自の種苗生産が出来ない状況下であることから、県及び関係機関と連携して放流種苗の確保を図った。

協会は、県と連携して種苗搬入及び放流箇所の選定等を担当した。

○平成25年度アワビ種苗放流の概要

1 搬入元及び搬入個数

(1) 公益社団法人 北海道栽培漁業振興公社

エゾアワビ 300,000個(25mm~30mmサイズ種苗)

(2) 奥尻島あわび種苗育成センター

エゾアワビ 33,000個(50mmサイズ種苗)

2 搬入月日 : 平成25年6月26日(水)

3 搬入場所 : 宮城県漁業協同組合 本所(石巻市開成)

放流場所及び放流尾数の実績

漁協・支所名	配布個数	漁協・支所名	配布個数
唐桑支所 50mm	2,400	女川町支所 50mm	2,100
25~30mm	30,000	25~30mm	13,000
気仙沼地区 50mm	2,400	網地島支所 50mm	1,200
支所 25~30mm	39,000	25~30mm	6,000
大谷本吉地区 50mm	2,100	表浜支所 50mm	1,200
支所 25~30mm	18,000	25~30mm	3,000
歌津支所 50mm	2,700	石巻東部支所 50mm	1,200
25~30mm	58,000	25~30mm	2,000
志津川支所 50mm	2,400	石巻地区支所 50mm	1,200
25~30mm	30,000	25~30mm	0
北部計 50mm	12,000	牡鹿漁協 50mm	1,200
25~30mm	175,000	25~30mm	0
十三浜支所 50mm	2,100	雄勝東部支所 50mm	2,400
25~30mm	15,000	25~30mm	24,000

漁協・支所名	配布個数	漁協・支所名	配布個数
中部地区計 50 mm	12,600	宮戸支所 50 mm	1,200
25 ~ 30 mm	63,000	25 ~ 30 mm	6,000
宮戸西部支所 50 mm	2,400	七ヶ浜支所 50 mm	2,400
25 ~ 30 mm	26,000	25 ~ 30 mm	30,000
浦戸支所 50 mm	1,200	南部地区計 50 mm	8,400
25 ~ 30 mm	0	25 ~ 30 mm	62,000
浦戸東部支所 50 mm	1,200	合計 50 mm	33,000
25 ~ 30 mm	0	25 ~ 30 mm	300,000

注：アワビ種苗の導入にあたっては、系群（遺伝的攪乱をおこさないこと。）
魚病の発生がないことを確認した上で行った。

(3) 資源管理型漁業、栽培漁業の普及・啓発事業

資源管理型漁業、栽培漁業の推進を図るため、県と連携して、次の事業を実施した。

- ①研修会等を利用して、資源管理型漁業、栽培漁業の普及・啓発を行った。
- ②ホームページを活用して、広く一般の人々に栽培漁業を紹介するとともに、放流事業や資源管理の必要性を広く周知した。
- ③遊漁船業者及び遊漁者（プレジャーボート）の組織が主対象である当協会の賛助会員に対して、協会の現状と事業計画等を周知し、理解をしていただくとともに継続加入を働きかけた。

2 震災復興等事業

(1) 復興支援助成等事業

東日本大震災からの復興を目指す、県漁協青年部、漁業者グループ等が取り組む各種事業に対して助成を行った。

3 グループ、支援額 402千円

(2) 漁業等現況調査事業

昨年度に引き続き、東日本大震災で被災した漁業者の現況及び復旧・復興状況等の調査を、関係機関、漁業者等の協力を得て実施した。

今回の調査は、当協会の独自事業として実施し、調査結果は今後の県内水産業の復興に資する資料として報告書に取りまとめた。

(3) 栽培漁業人材育成事業（県からの受託事業）

栽培漁業に関する知識・技術を有する人材を育成するため、秋田県及び（公財）秋田県栽培漁業協会の協力を得て、昨年度から当協会が雇用した研修生4名を秋田県男鹿市の施設に派遣し、ヒラメ、アワビ等の種苗生産技術等の習得や危険物取扱者等の3種類の資格を取得させた。また、宮城県水産技術総合センターの協力を得て、県内の水産業や東日本大震災からの漁業等の復興状況について知識を習得させた。

(4) 水産流通加工業者復興支援事業（県からの受託事業）

本県の水産加工業の復旧・復興に不可欠な、被災水産加工業者を支援するため、コーディネーター2名を雇用し、水産加工業者を個別に訪問するなどして、それぞれのニーズや課題に基づいた支援事業の具現化を支援した。

支援対象業者は延べ174業者

(5) 水産都市活力強化対策事業（県からの受託事業）

東日本大震災によりシェアを失った本県産水産加工品等の水産物の販売力強化を図る事業の一環として、水産加工業者のデータベースを作成するため、県内の水産加工業者等を個別に訪問・調査し、商品や生産技術等の産地情報の収集・整理を行い、データベースサイト（サイトの構築は一部外部委託）へ入力し、“みやぎの水産加工業者データベース”を構築した。

なお、みやぎの水産加工業者データベースは、宮城県のホームページで公開される。

また、県内の水産加工品の消費拡大を図るため、県内のすぐれた水産加工品の特徴や直売する店舗の所在地等の情報を取りまとめた“宮城県水産加工品直売所マップ”（サカナップみやぎ）を作成した。

なお、宮城県水産加工品直売所マップは、観光協会や道の駅等で配布される。

○水産加工業者調査企業数	325 業者
水産加工業者データベース参加企業数	166 業者
水産物産直マップ（冊子）の掲載企業数	62 業者
水産物産直マップ（冊子）作成部数	20,000 部

(6) 水産関連団体事務受託事業

宮城県さけます増殖協会及び宮城県漁船漁業振興協議会から事務受託した業務を、誠実かつ適正に執行し、本県水産業の振興に努めた。